

『地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会』

環境価値の創出・流通が齎す
地域脱炭素加速の可能性について

2024年9月10日

 **BYWILL**

株式会社バイウィル



本日お伝えしたいこと

1. 弊社の概要と取り組み

- ・会社概要
- ・事業概要

2. 弊社事業を通じて感じる課題感

**中小企業に圧倒的に不足している、
「脱炭素に対するモチベーション不足」の解消**

- ・環境価値の創出促進
- ・環境価値の流通拡大

3. 地域脱炭素推進に向けたご提言

- ・創出・需要拡大のための取り組み加速
- ・自治体や地域金融機関の役割

1. 会社概要と取り組み

- ・会社概要
- ・事業概要



会社概要



社名	株式会社バイウィル
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階
設立	2013年11月11日
従業員数	50名（業務委託・アルバイト含む）（2024年8月現在）
資本金	5億8,195万円（資本準備金含む）
役員	代表取締役社長 CEO 下村 雄一郎 代表取締役 CSO 伊佐 陽介 取締役 中村 誠司 取締役 有賀 貞一 監査役 山口 克隆
顧問	中井 徳太郎（元 環境事務次官） 中塚 一宏（元 内閣府副大臣） 速水 亨（速水林業 代表、FSCジャパン副代表） 井熊 均（元 株式会社日本総合研究所 常務執行役員） 大谷 文夫（元 株式会社東芝 執行役上席常務） 杉浦 佳浩（代表世話人株式会社 代表取締役）
株主	経営陣、株式会社Team Energyグループ、みずほイノベーション・フロンティア株式会社、株式会社山陰合同銀行、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、愛知キャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社紀陽銀行、とっとりキャピタル株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、肥銀キャピタル株式会社、株式会社QRインベストメント、岐阜信用金庫株式会社TBM、福井テレビジョン放送株式会社

事業内容

カーボンクレジットを軸にした下記4つの事業で「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し日本のカーボンニュートラル達成に貢献する

- 環境価値創出支援事業(クレジット創出)
- 環境価値売買事業(クレジット調達・仲介)
- 脱炭素コンサルティング事業
- ブランドコンサルティング事業

認定メンバー

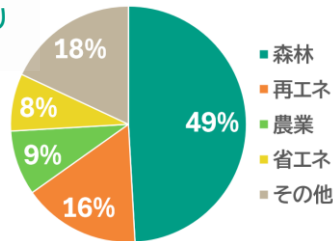
 J-クレジット制度  GX League

J-クレジットプロバイダー
8社のうちの1社 （一部抜粋）

パートナー連携

金融機関・地方自治体等との連携により
全国で脱炭素の取り組みを推進

パートナー数 **53**
パートナーによる顧客紹介件数 **1050**
（2024年8月19日現在）



顧客紹介件数の方法論別内訳

- 森林 49%
- 再エネ 16%
- 農業 9%
- 省エネ 8%
- その他 18%

Purpose (弊社の存在意義)

ずっと愛される日本を。
意志の力で。

常に、変わりつづける世界の中で、
価値は多様化し、正しさは不確実な時代。
大切なのは、考えることを、そして歩むことをやめないこと。
意志あるところに、必ず道はできる。
私たちバイウィルは、そう信じています。

よりよい未来を切り拓いていくために、
意志と向き合い、情熱に従い、昨日より一歩先へ。
あらゆるサステナブルな変革を支え、後押しし、
次世代に誇れる日本を。

経営陣



代表取締役社長
CEO

下村 雄一郎

財務・会計コンサルティングの株式会社エスネットワークス執行役員、他数社の社外監査役として、“ヒト”と”モノ”“カネ”を武器にしたプロデューサーとしてお客様の実現したい未来に寄り添い続ける具体的な支援に取り組み、上場及び未上場会社の管理・経理・財務を担当する傍ら、M&A、ファイナンス、業務改善、BPR、IPO、事業再生支援等を行う。

Waara株式会社代表取締役を経て、2023年4月に株式会社バイウィル代表取締役社長に就任。



代表取締役社長
CSO

伊佐 陽介

早稲田大学卒業後、一部上場総合不動産デベロッパーで住宅事業の商品企画・販売、商業施設開発等に従事。その後、株式会社リンクアンドモチベーションでのブランドマネジメント事業部コンサルティング責任者を経て、2013年に株式会社フォワードを設立。2023年4月、株式会社バイウィル 代表取締役COOに就任。2024年1月より現職。

企業のブランド戦略・組織戦略や、脱炭素経営に関するコンサルティングを得意とし、「バイウィルカーボンニュートラル総研」では所長を務める。著書に「サステナビリティ・ブランディング」(ダイヤモンド社)。



CFO

松崎 卓也

新卒で三井住友銀行に入行、ベンチャー企業～東証一部上場企業に対する法人営業業務に従事。その後、SMBC日興証券にてベンチャー企業に対するIPO支援業務に従事。その後、スタートアップスタジオ事業を推進する会社の取締役CFOとしてVertical SaaS(建材・製造業向け)2社の起業・経営を経験。

新規事業の立ち上げからグロースさせるまでの組織拡大・オペレーションの構築に強みをもつ。

バイウィルでは、CFOとして資金調達やバックオフィス全般を統括。

ずっと愛される日本を。意志の力で。

世界に、日本らしいサステナビリティの目標・達成手段を示し、実行する

カーボンプレジットを軸にしたサービスで、企業・自治体などのカーボンニュートラルを支える



創る

環境価値
創出支援

全国各地の事業者・自治体
ならびに地域産業から
J-クレジットプロジェクトを創出

環境価値の発掘を通じて
市場流通量を増やす



使う(売る・買う)

環境価値
売買

J-クレジットをはじめとする
国内外のクレジット・証書を
目的や状況に合わせて提案

企業の脱炭素目標・計画の
達成に貢献する



実践を促す

脱炭素
コンサルティング

脱炭素経営に必要な
オフセットやクレジットの
基礎知識や考え方を伝達

オフセットに向けた計画づくりや
「はじめの一步」をサポートする



伝える

ブランド
コンサルティング

脱炭素をはじめとする
環境貢献への取り組みを
効果的に対外発信

環境への取り組みを
企業のブランド価値に繋げる



バイウィル カーボンニュートラル総研

カーボンプレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリーの構築を目指す

強み①:パートナーとの連携による、圧倒的な顧客リーチ力

全国各地のパートナーと連携することで広範なネットワークを保有、「創出元」・「需要家」への圧倒的なリーチ力を生かして、営業を「面」で展開

52のパートナー(金融機関:41/自治体:8/その他:3)との提携契約を締結

北海道



北陸・中部



東北

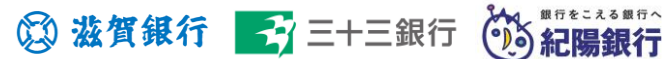


関東



(2024年8月7日現在、一部抜粋)

近畿



中国



四国



九州・沖縄



強み②: 方法論・規模を問わず、全国でJ-クレジット創出プロジェクトを展開

競合他社と違い、方法論を限定せず、各地の気候や産業構造に合わせた幅広いクレジット創出を支援。自社でも創出プロジェクトを運営することで、顧客の規模を問わず創出が出来る環境を整備

登録済プロジェクトが5件。登録準備中のプロジェクトも数多くあり

北陸・中部

- 長野森林組合(森林経営) ※
- 株式会社白峰産業(森林経営) ※

近畿

- 沖中造林株式会社(森林経営) ※

中国

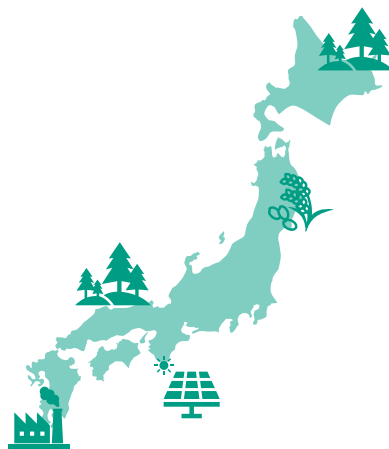
- 株式会社中国銀行(太陽光発電) ※ (済)
- 大田市森林組合(森林経営) ※ (済)
- 有限会社絲原(森林経営) ※
- 岡山県苫田郡鏡野町(森林経営) ※
- 作州かがみの森林組合(森林経営) ※
- 鳥取県中部森林組合(森林経営) ※

バイウィル運営

- そらいろラボ(太陽光発電) (済)
- おこめラボ(中干し期間延長) (済)

九州

- 株式会社日奈久バイオマス(バイオマス発電) ※ (済)



(2024/8/1時点、※はバイウィルが運営を代行)

2. 事業を通じて感じる課題感

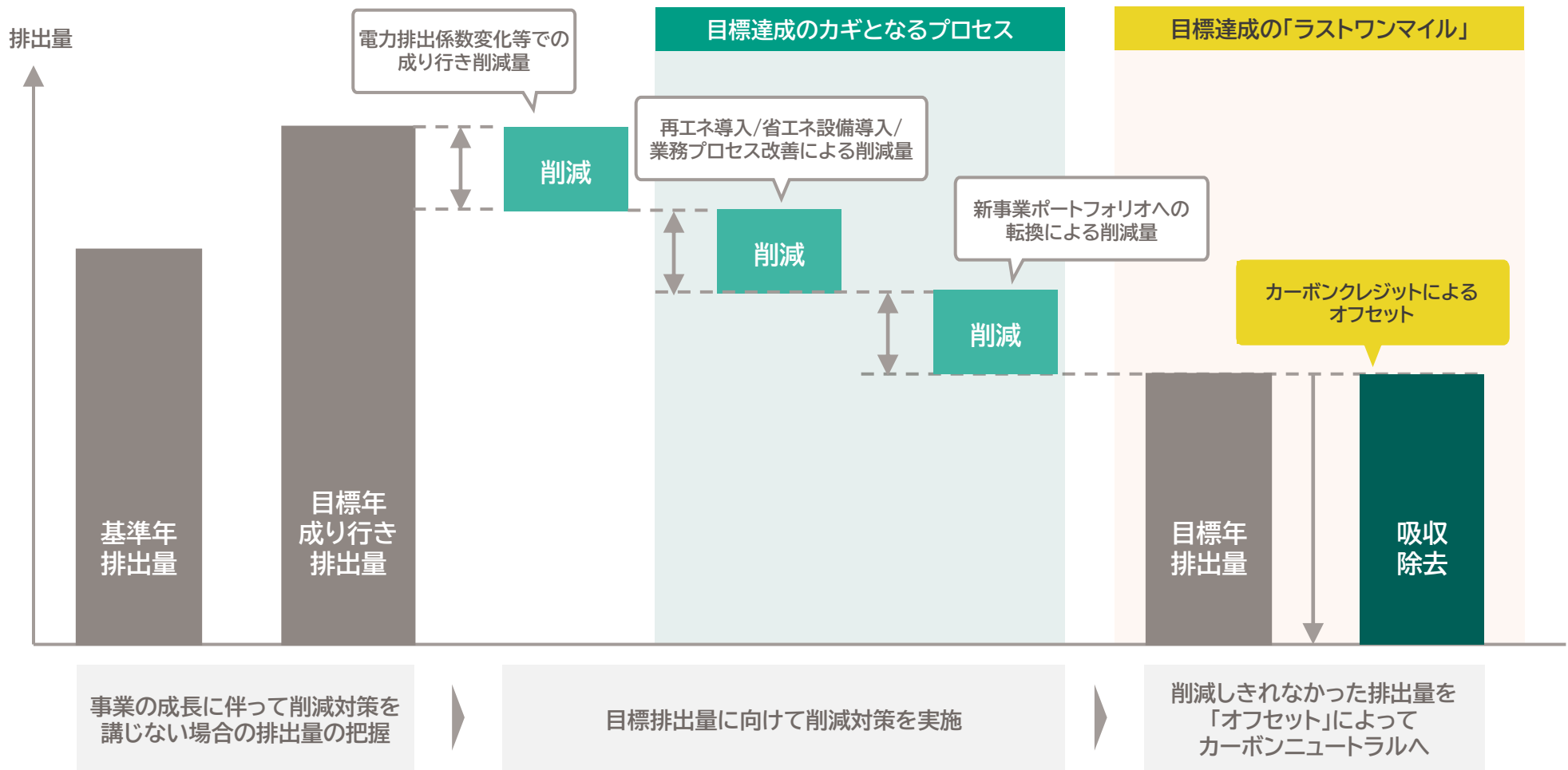
中小企業に圧倒的に不足している、
「脱炭素」に対するモチベーション不足解消

- ・環境価値の創出促進
- ・環境価値の流通拡大



カーボンニュートラル達成に向けたプロセス

まずは省エネ・再エネ化が急務であり、更なる「自助努力」が求められている一方で、カーボンニュートラルにおける、いわば「ラストワンマイル」としての「カーボンオフセット」は、多くのケースで必須のプロセスになることが想定されている。



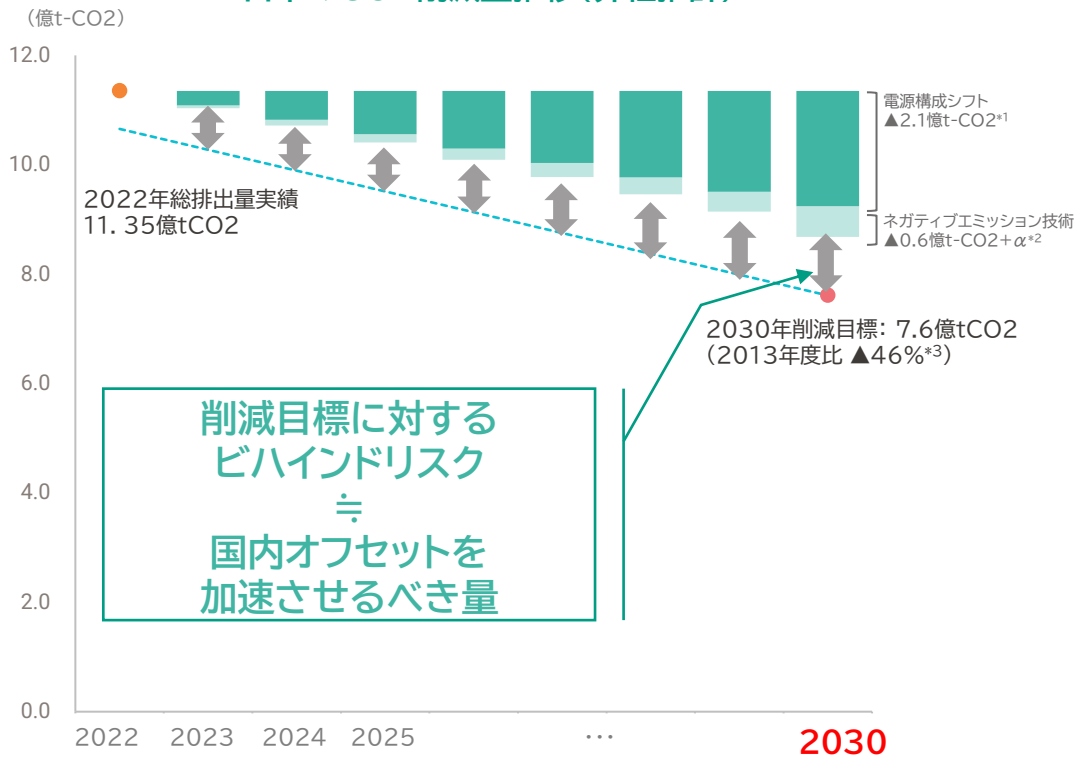
カーボンクレジットの創出ポテンシャル

炭素削減の自助努力と、再エネ化・NE技術だけでは、CO2削減目標に未達のリスクが見え始めている。
クレジット創出(+流通)加速⇨脱炭素化アクションの加速が一層求められる状況にあり、**創出ポテンシャルは十分。**

例① 森林は総面積(人工林・保安林)のうち、1%ほどしかクレジット創出されておらず、余地は十分。

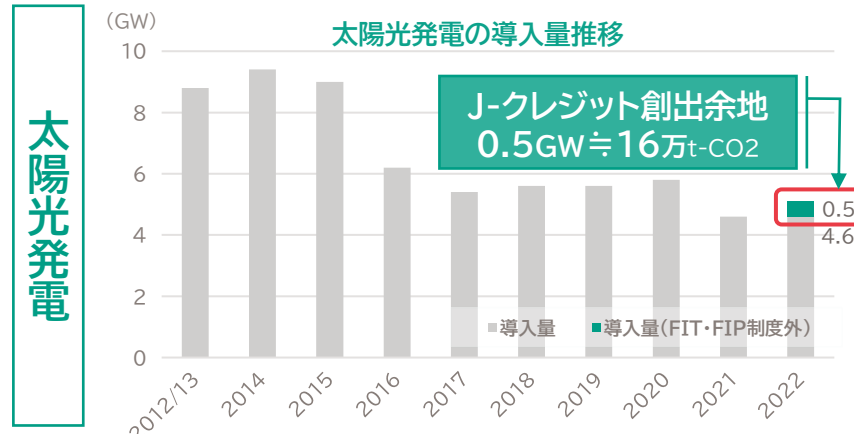
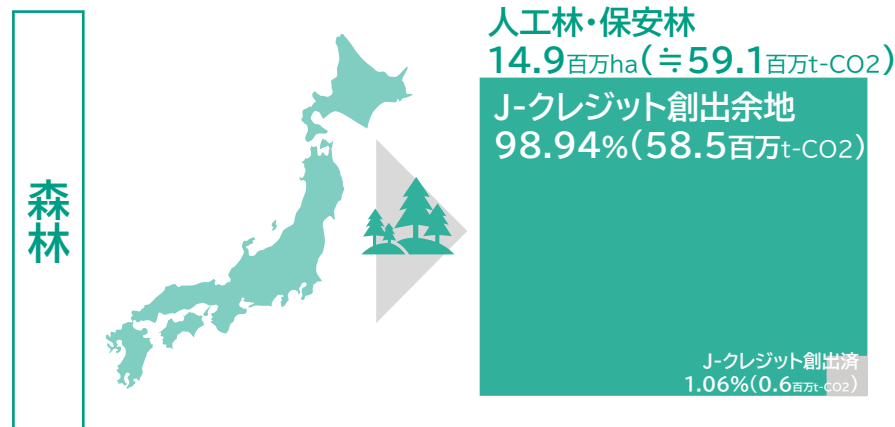
例② 太陽光はFIT終了とともに売電を目的とした太陽光設置量は減少しているが、再エネへの移行、自家消費という観点で、設置量は増加していく見込

2050年カーボンニュートラルに向けた日本のCO2削減量推移(弊社推計)



* 1)電源構成のシフトによる削減量は、2022年の実績を基に、再エネ設備容量を3倍にする(COP28)ことを前提とし、各電源のライフサイクルCO₂排出量およびCO₂排出量をもとに算出。2022年度比での削減量。
* 2)BECCS、DACS、バイオ炭、CCS、SAF等。2024年3月時点で日本の目標値が開示されていない技術は試算に含んでいない。
* 3)GHG削減の政府目標

J-クレジットの創出ポテンシャル*4



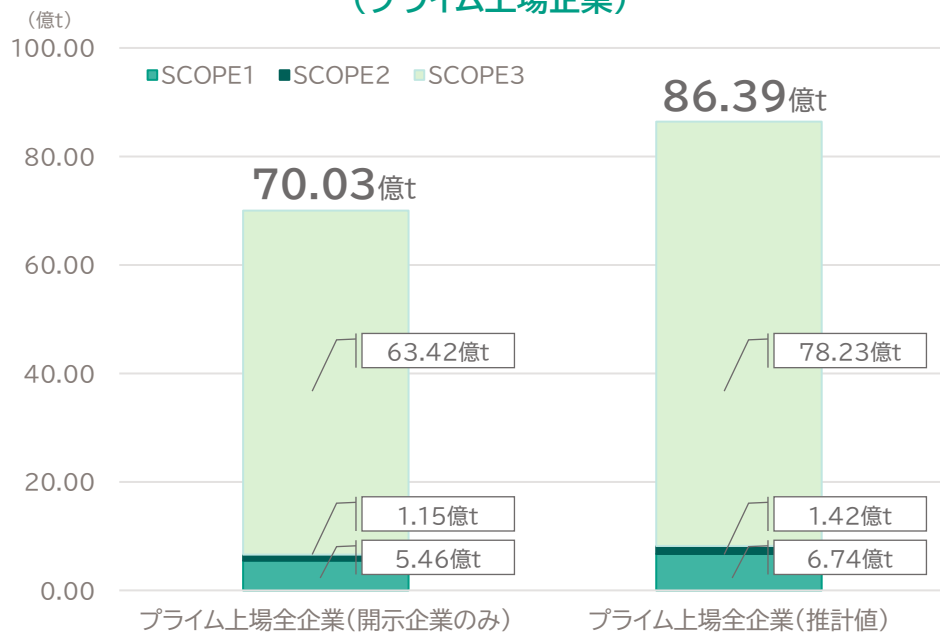
* 4)林野庁、経済産業省公開資料等より、弊社作成

カーボンクレジットの需給バランス

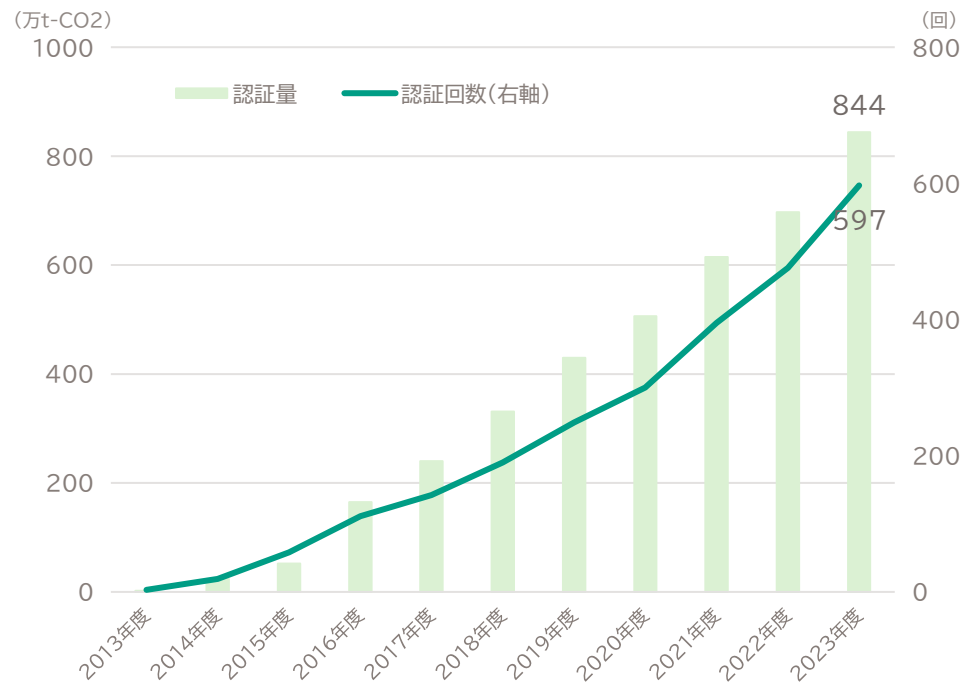
プライム上場企業の排出量推計値や、Scope1～3の比率を見ても、多くの企業が掲げる「2030カーボンハーフ」を前に、オフセットニーズの急上昇が想定される。

クレジットの認証量(供給量)は右肩上がり増加するも、ニーズに対して供給量は非常に少ない状態。

温室効果ガス排出量推計
(プライム上場企業)



(国内)J-クレジットの認証量



a. プライム上場企業の内、SCOPE3まで排出量を開示している521社の数値より算出
 b. 上記 a の数値から、33の業種区分ごとにSCOPE1/2/3別の排出量合計値÷売上によって、業種区分別・SCOPE別の排出量推計係数を算出。業種区分別の全企業の売上×排出量推計係数によって、プライム上場全企業の業種区分別・SCOPE別の排出量を推計値として算出。
 (業種5200倉庫・運輸関連業のみ、SCOPE3まで開示している企業がないため、推計の対象外としている)

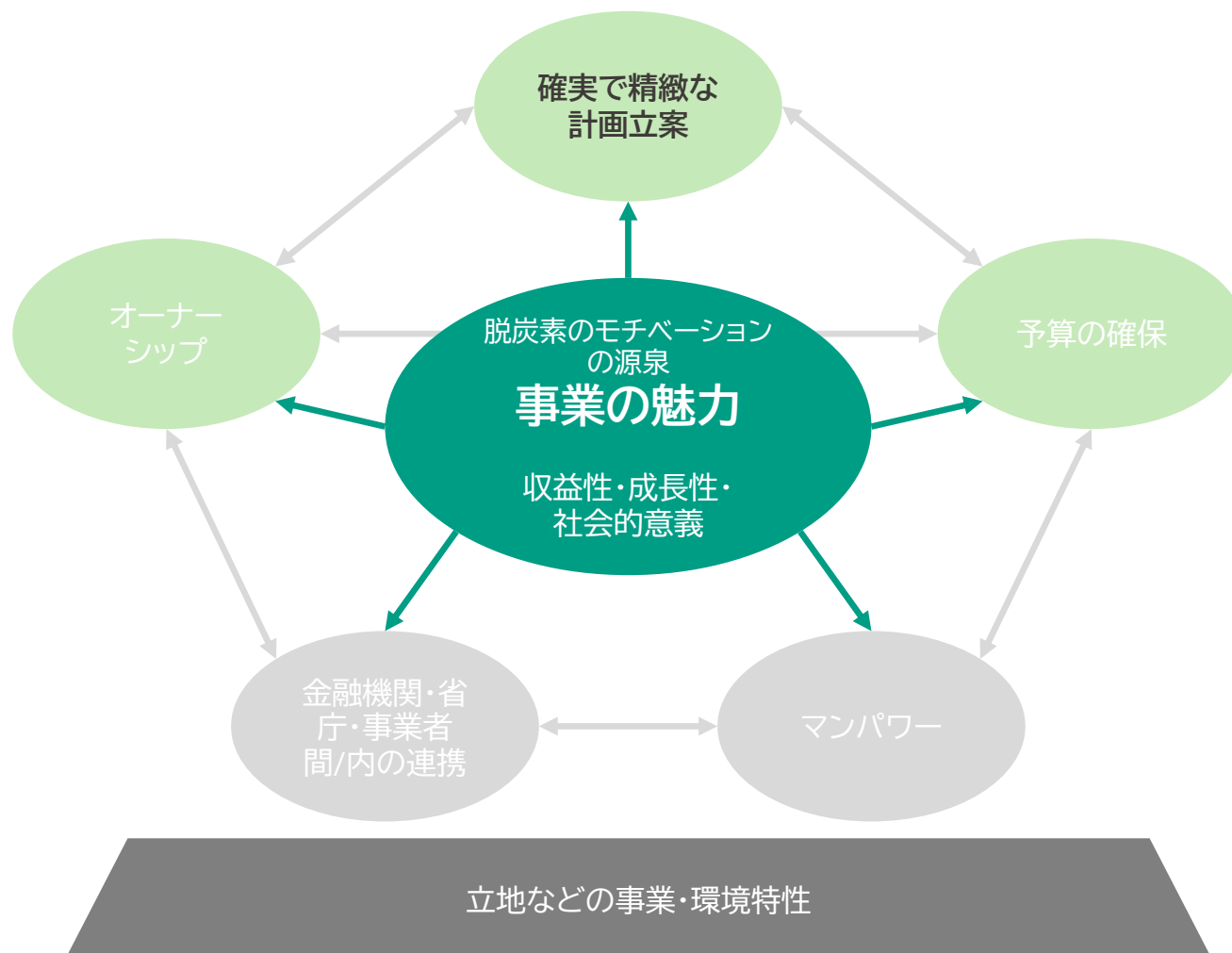
出所：J-クレジット制度について(データ集)2024年1月 J-verからの移行除く。2023年度は、2023/1/26時点の数字

現時点では、オフセットニーズは潜在化している(需要家は『様子見』の状態)。しかし、今後は圧倒的需要過多に陥る可能性があり、創出拡大が求められる状態。

地域脱炭素が進まない本質的な理由は、そもそも「モチベーションがない」から

多くの地域金融機関、自治体、創出家(候補)との会話を通じて痛感することは、**地域の中小企業には、脱炭素に取り組む理由、モチベーションがない、**ということ。

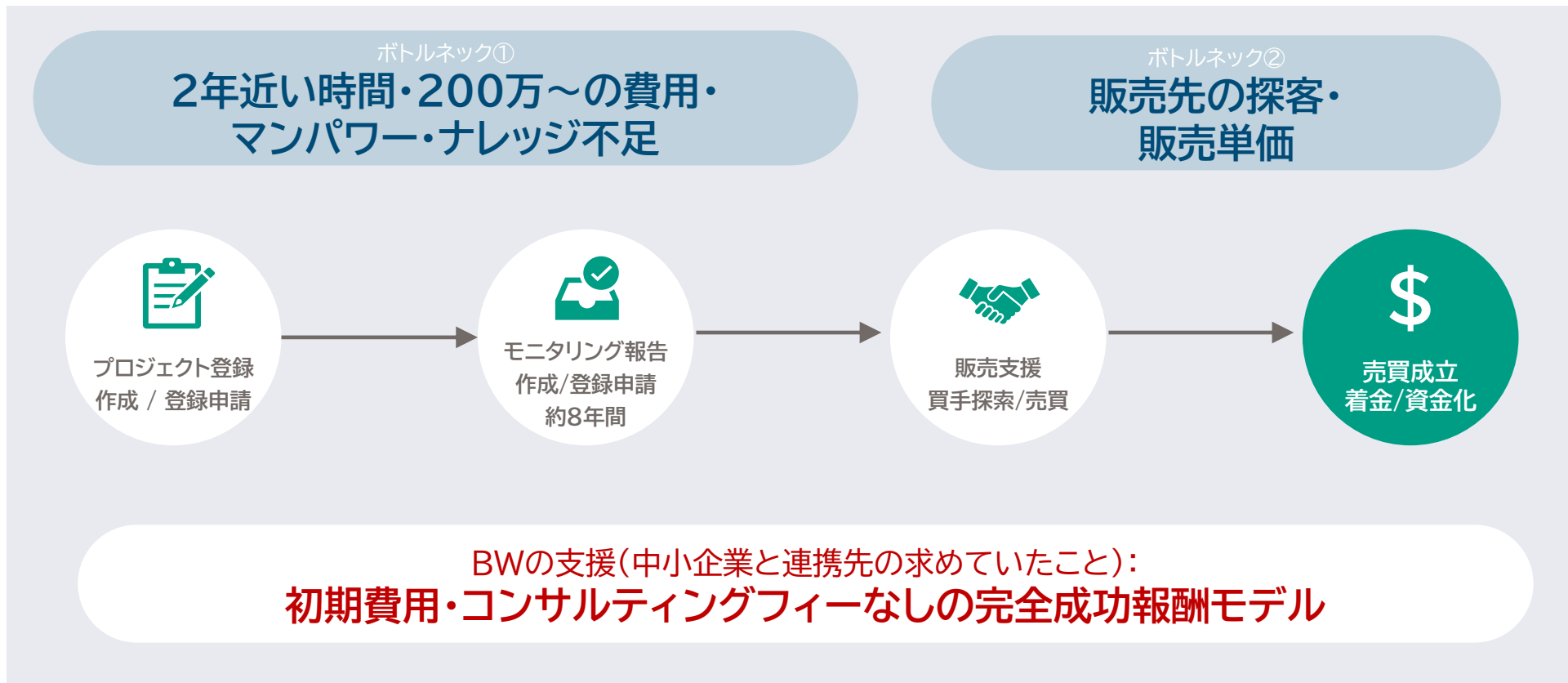
そして、そのモチベーション足り得るのは、「**脱炭素事業の魅力(収益性・成長性)**」のみ。



脱炭素先行地域などの自治体・地銀・事業者へのヒアリングより弊社作成

事業の魅力を保証し得る「クレジット創出」のボトルネックと弊社の環境価値創出支援

クレジット**登録・認証の負荷が大きすぎる**こと、及び**売買成立の高難易度**が、創出促進を妨げている状態。
弊社は、全プロセスを**完全成功報酬モデル**にてご支援することで、課題解決を図っているが…



環境価値と経済価値の循環によるカーボンニュートラルの実現

大手企業及びそのサプライヤーと地域企業群の間で「環境価値と経済価値の循環」を生み出し、**地域経済活性化**と**大手企業の国際的プレゼンス向上**を実現し、本質的なCNの実現を目指す。



【CC発行市場】
地域脱炭素の推進と
地域経済活性化の両立

【CC流通市場】
世界に先駆けたCN実現と
新たな経済成長軸の獲得

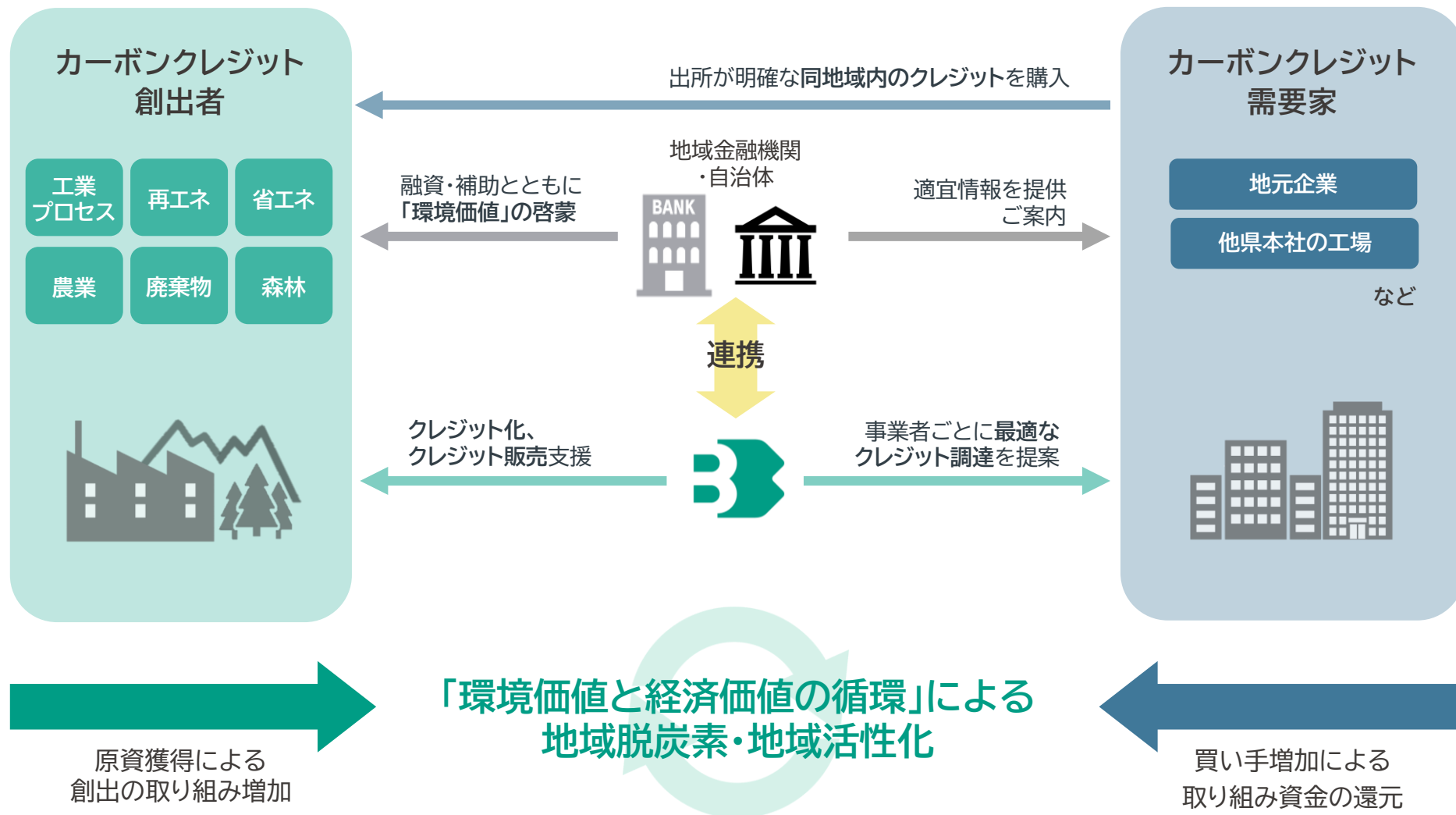
3. 地域脱炭素推進に向けたご提言

- ・創出・需要拡大のための取り組み加速
- ・自治体や地域金融機関の役割



環境価値と経済価値の循環:地域脱炭素の考え方

地域金融機関と連携し、その地域内の環境価値の創出と流通を促進することで、地域の脱炭素、ひいては日本の脱炭素が推進されていく



地域脱炭素推進に向けて

カーボンクレジットは、**地域脱炭素推進と地域経済活性化の起爆剤でありフック**になりうる。そのためには、「**発行市場**」と「**流通市場**」の両方を段階的・多角的に活性化させることが必要であり、その動きを加速・波及させていくには、**自治体と地域金融機関の存在が不可欠**。

【CC発行市場】

捨てられている環境価値の
クレジット化

環境価値を創出する
地域産業への投資加速

多様な環境価値創出の仕組み構築



【CC流通市場】

オフセットニーズ顕在層の開拓と
環境価値提供

オフセットニーズが潜在化している
需要家の啓蒙とVC外投資加速

多様・多量のオフセットを活性化する
仕組み構築